

平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月26日

上場会社名 **株式会社サノヤス・ヒシノ明昌**
 コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村 進 一
 問合せ先責任者 常務取締役 森本 武彦 TEL (06) 4803 - 6171
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月 中間期	25,564	△ 6.3	1,128	3.7	969	△ 16.3
14年9月 中間期	27,277	4.4	1,089	49.6	1,158	81.3
15年3月 期	53,266		1,463		1,340	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月 中間期	469	29.1	16	41	—	—
14年9月 中間期	363	284.2	12	71	10	73
15年3月 期	62		1	43	—	—

(注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 — 百万円 14年9月中間期 — 百万円 15年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 28,597,220株 14年9月中間期 28,598,926株 15年3月期 28,598,721株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月 中間期	58,370	8,597	14.7	300	67
14年9月 中間期	65,620	8,357	12.7	292	24
15年3月 期	62,556	7,831	12.5	273	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 28,595,460株 14年9月中間期 28,598,870株 15年3月期 28,598,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月 中間期	6,269	△ 655	△ 4,121	5,013
14年9月 中間期	3,496	△ 1,535	△ 1,407	6,936
15年3月 期	1,854	△ 2,644	△ 2,082	3,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	55,500	750	400

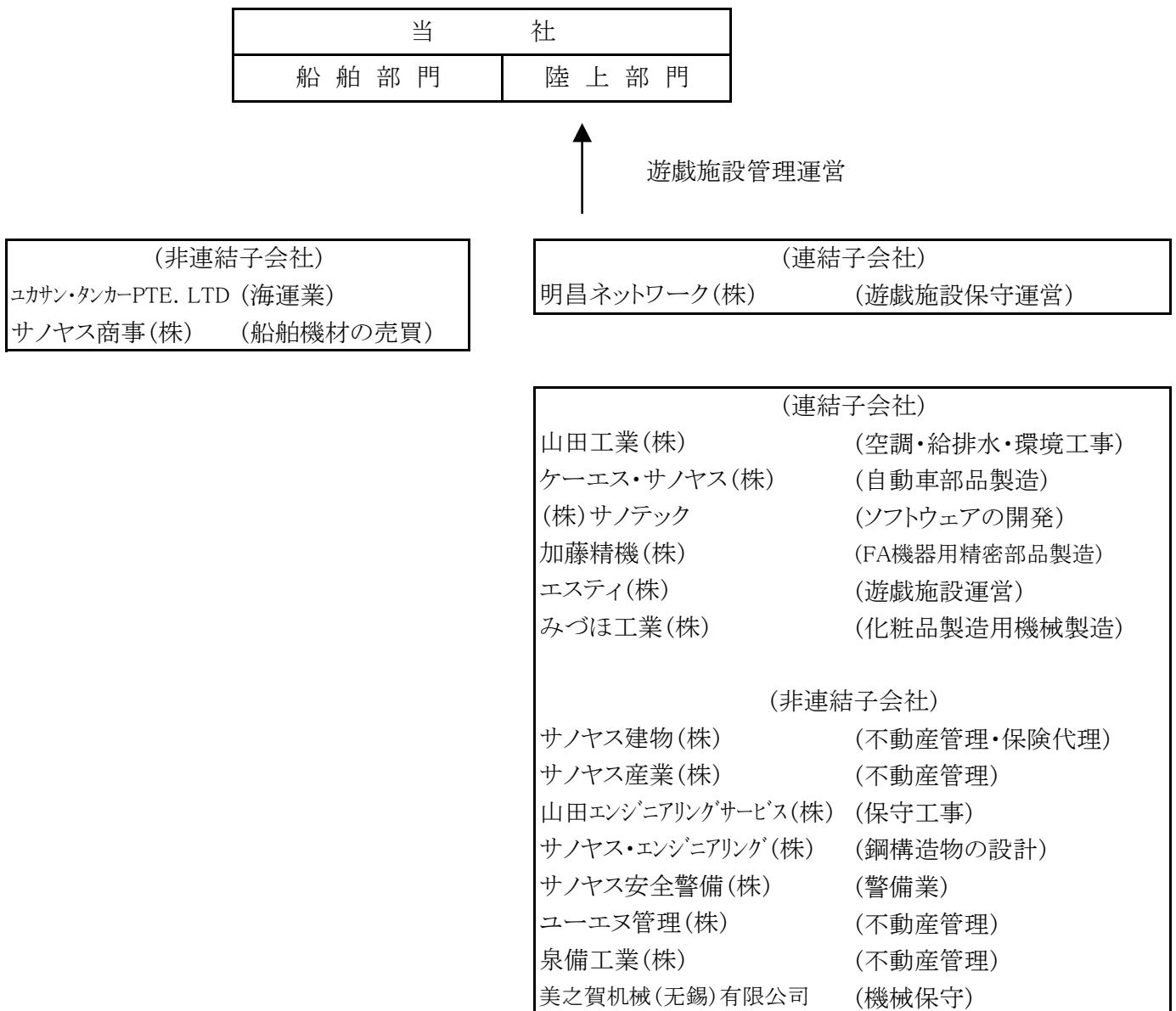
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 23 銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社17社で構成され、船舶部門と陸上部門を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「まごころをこめたモノ作り」を通して社会に貢献し、又、収益向上を通して株主の皆様に貢献することを、経営の基本理念としております。

当該基本理念のもと、船舶部門と陸上部門にて経営のバランス化を図り、事業環境の変化に伴う業績変動のリスクを分散するとともに、両部門における収益の極大化を果たすことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業体質強化のための内部留保に努めながら、業績に対応し安定した配当を維持・継続することを基本と考えています。内部留保資金につきましては、生産性向上のための設備の拡充等に重点的に投資して、経営体質の一層の充実に役立てる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による個人株主の増加が期待されるなど有用な施策であると考えられますが、現状の株価水準や費用対効果の観点より、直ちに実施すべき状況にないものと考えております。今後とも市場の動向をよく踏まえ、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

激しく変化する経営環境のもとでも、目標とする売上高を達成し、利益配当の原資となる当期純利益の継続的増加を果たし、強固な企業体質を構築すべく、自己資本比率及び株主資本利益率(ROE)の向上を図るため、諸施策の確実な達成を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針である船舶部門と陸上部門の収益の極大化を図るため、各事業部門における効率向上を図りつつ、連結子会社を含めた技術、人的資源、生産設備、営業等でシナジー効果を最大限に発揮するグループ経営を実践することにより、社会や市場の変化に迅速に対応できる企業体制の確立を目指します。

各部門においては下記の経営戦略を考えております。

船舶部門

平成15年9月末にて過去最高となる約3年分の受注残高隻数となっており、当該船のオーナーニーズを十分に満たすべく品質向上と運航コスト削減に寄与する性能向上を果たす新技術の付加を実行します。同時に当社採算向上のため、設計における3D・CADの高度運用、生産における工法変更により設計・生産時数の削減と海外を含めた資材調達先の拡大と安定化を図ります。

一方将来を見通し、台頭してくるであろう中国の造船業に対処すべく、市場ニーズを先取りした新船型の開発を行うとともに、バルクキャリアーのダブルハル化の規制強化を踏まえた上で、高品質、高性能の船舶を提供し、既に定評のある製品声価を更に高めることで既存顧客とのリレーションシップの強化と新規優良顧客の獲得を果たします。

又、生産効率を上げる設備投資と生産設備の集約化を図ることで建造隻数の増加を果たし、売上高の増加とコストダウンにより当該部門の収益の向上を目指します。

陸上部門

陸上部門は主に国内を主要マーケットとしており、日本経済の低迷持続、公共投資の削減傾向、消費性向の低下等厳しい事業環境にあります。斯かる環境下のもとで収益の拡大を果たすため、(1)市場規模の大きさに対応する営業体制並びに生産、サービス体制の最適化を行い、顧客ニーズに直結することで商機の確保と収益ボリュームの拡大をはかります。(2)新規市場の開拓に努め、国内はもとよりアジアを中心に新規販路を拡大することで、収益の上積みを目指します。(3)グループにおける各事業の要素技術を統合することで既存事業の競争力の強化と、新製品の開発並びに新規市場の開拓を図ることで、収益基盤の強化を目指します。(4)グループの経営資源の再構築によりセールスエンジニアリングの強化、生産からメンテナンスに至るトータルエンジニアリングの提供により収益機会の拡大を目指します。(5)顧客ニーズに適切に対応する企画提案力と技術対応力を向上させ、顧客から絶大に信頼されるリレーションシップの確立を目指します。

基幹システム高度化

経営意思決定や社内意思統一の迅速化のため社内イントラネットを活用していますが、平成15年度よりコンピューターシステムを全面的に見直し、ERP導入による基幹システムを高度化させるべく委員会を発足させ、業務の改革／効率化、経営管理情報の早期提供及び情報システムの統合化・高度化を図り、経営のIT化を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

上記5項で述べました船舶部門及び陸上部門の経営戦略を着実に且つ早期に実現すべく、効率的な設備投資並びに経営資源の再構築を図ります。取り分け事業環境の厳しい陸上部門において、不採算事業からの撤退と大幅な合理化を実行致しております。今後はグループの経営資源の再構築により収益の向上を果たすべく適切な諸施策を実行してまいります。

又、上記施策の実行による収益の向上を果たすとともに、効率的な資金運用によりキャッシュ・フローの増加を果たすことで有利子負債の削減に努めてまいります。

更に社会の要請である環境問題への対応と、コンプライアンスに対し、グループ全社ベースにおいて当該課題の認識を深めるとともに積極的な対処をおこなってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

社会の構成員として企業経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに激変する経営環境のもとでの着実な利益による成長を通して企業価値を継続的に高めていくことが企業経営の使命であると考えております。そのための経営上の組織体制や仕組みを整備し、迅速且つ柔軟に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスが最も重要と考えます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役社長が議長を務め、取締役全員と社外監査役1名を含む監査役全員も参加し、毎月定例的に開催し、活発な議論のうえ意思決定をおこなっています。

監査役は取締役の業務執行状況を、取締役会への出席並びに逐次該当部門への往査や直接聴取することで監督を行っております。監査役会は年間5回開催を原則として、また必要に応じて随時開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け協議しております。

常務取締役以上で構成する常務会を毎月定例的に開催し、経営戦略の策定や事業推進の是非等について十分に検証したうえで、重要案件については取締役会に上程し機関決定しております。

又、内部監査部門として監査室が各セクションの業務執行につき管理監督、指導を行うとともに、監査役との連携により全社のコンプライアンスにつきチェックを行っております。

弁護士、会計監査人等とは法律上、会計上の諸問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談あるいは委嘱しておりますが、経営上の関与はありません。

(2) 会社と社外監査役との関係

社外監査役は友竹稔氏であり、同氏は友竹会計事務所の代表者であります。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役制度採用会社として監査役会の機能強化を図るべく、前年度において監査役会規定及び監査役監査基準の改定を行い、監査役会開催数の増加を図りました。また、今年度よりグループ会社を含めたヒアリング頻度を増やし、監査業務の強化に努めました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、株価上昇があったものの、個人消費の低迷持続、公共投資の削減や中間期末にかけての急速な円高の進行等、依然として厳しい状況で推移しました。

当該環境下において新造船は、中国を含めた建造能力の増嵩から船価は引き続き厳しい状況で推移したものの、ドライカーゴの活発な海上荷動きとバルクキャリアーの安全に関するルール改正前の需要から新造船需要は活況を呈しました。当社においても得意船型であるパナマックス・バルクキャリアー3隻とハンディマックスタイプ・バルクキャリアー3隻並びに新規開発したアフラマックス・タンカー1隻の合計7隻494千重量トンを成約いたしました。この結果、当中間期末における新造船受注残高隻数は過去最高となる29隻となり、約3年分の受注残高隻数で、作業船、修繕船、船用LPGタンクを加えた船舶部門の受注残高は前期末比7.6%増の75,361百万円となりました。

陸上部門においては国内景気の低迷持続および公共投資削減の環境下で、当社といたしましては個別案件の受注に鋭意注力し、橋梁、機械式駐車装置並びにレジャー遊戯機械の大型案件受注、および全国的な営業展開を進めた自走式駐車装置の受注を果たしました。この結果陸上部門の受注残高は前期末比60.2%増の9,734百万円となりました。

以上の結果、受注残高合計は前期末比11.8%増の85,095百万円となりました。

当中間期の業績につきましては、船舶部門の売上高は、新造船引渡し隻数は4隻と前年同期より1隻減少しましたが、船価の大きいアフラマックス・タンカー2隻を引渡したことにより新造船売上高が増加し、LPGタンクの売上減少を補い、船舶部門の売上高は15,472百万円と前年同期比787百万円(5.4%)増収となりました。当該部門の営業利益は円ドル為替が前年同期比やや円高となったこと、およびLPGタンクが減収となったことに伴い1,670百万円と前年同期比108百万円(6.1%)の減少となりました。

陸上部門の売上高は、公共工事の削減、大型建設工事の縮小、レジャー支出の減少に天候要因も重なり、売上高は10,091百万円と前年同期比2,501百万円(19.9%)の減少となりました。当該部門の営業利益は各事業におけるコスト削減や、連結子会社における大幅な合理化効果から226百万円と前年同期比442百万円増加いたしました。

経常利益は陸上部門が損益改善を果たしたものの、船舶部門の減益に加え受取配当金の減少等により969百万円と前年同期比188百万円(16.3%)減少となりました。中間純利益は特別損失の減少により469百万円と前年同期比105百万円増加いたしました。

(2) 通期の見通し

新造船引渡し隻数は前期と同じ9隻を予定しており、その内アフラマックス・タンカーが3隻となることで船舶部門の売上高が大幅に増加しますが、陸上部門は、工事の延長から橋梁売上が翌期へずれ込むことや、レジャー部門が消費低迷並びに上期の天候不順から売上が減少したこともあり、通期連結売上高は55,500百万円を見込んでおります。連結経常利益は船舶部門での下期における円高の影響および陸上部門で連結子会社が合理化効果、高採算品の寄与による収益改善を果たすものの、橋梁、レジャーの売上減少から利益が縮小するため、750百万円を見込み、当期純利益は400百万円を見込んでおります。個別では売上高42,000百万円、経常利益500百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して1,498百万円(42.6%)増加し5,013百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,269百万円と、前中間連結会計期間と比べ、2,772百万円増加となりました。これは主に、棚卸資産及び未収消費税等が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△655百万円と、前中間連結会計期間と比べ、880百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,121百万円と、前中間連結会計期間と比べ、2,713百万円の支出増となりました。これは主に、転換社債を償還したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、単年度の営業キャッシュ・フローが個々の大型工事及び新造船の引渡時期や支払条件により大きく変動しているため、過去3年間の営業キャッシュ・フロー平均値をもって表示しております。

	13年9月期 (13/4-13/9)	14年3月期 (13/4-14/3)	14年9月期 (14/4-14/9)	15年3月期 (14/4-15/3)	15年9月期 (15/4-15/9)
自己資本比率(%)	11.1	12.0	12.7	12.5	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3	7.5	8.4	7.3	9.8
	過去3年間平均値				
債務償還年数(年)	6.3				
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4				

※ 自己資本比率：(自己資本)/(総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額)/(総資産)

債務償還年数：(有利子負債)/(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー)/(利払い)

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,671		5,726		4,524	
2 受取手形及び売掛金	6,726		5,727		9,343	
3 たな卸資産	17,892		14,691		16,505	
4 繰延税金資産	284		275		312	
5 その他	1,463		1,050		1,081	
貸倒引当金	60		32		37	
流動資産合計	33,978	51.8	27,438	47.0	31,730	50.7
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物、ドック船台及び構築物	17,346		17,569		17,407	
減価償却累計額	11,617	5,728	11,961	5,608	11,803	5,604
2 機械装置、運搬具及び 工具器具備品	40,955		41,756		41,539	
減価償却累計額	31,725	9,230	33,032	8,723	32,325	9,213
3 土地	7,086		7,088		7,086	
4 建設仮勘定	1,014		263		48	
有形固定資産合計	23,059	35.1	21,684	37.2	21,953	35.1
(2) 無形固定資産	700	1.1	999	1.7	1,092	1.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,443		4,795		3,995	
2 繰延税金資産	1,826		1,740		2,040	
3 その他	1,813		2,134		2,158	
貸倒引当金	200		422		414	
投資その他の資産合計	7,882	12.0	8,248	14.1	7,780	12.4
固定資産合計	31,642	48.2	30,931	53.0	30,826	49.3
資産合計	65,620	100.0	58,370	100.0	62,556	100.0
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,847		8,767		10,161	
2 短期借入金	16,795		9,179		8,498	
3 転換社債(1年以内償還)	4,745		-		4,745	
4 未払法人税等	662		530		558	
5 繰延税金負債	8		9		8	
6 前受金	6,674		7,020		6,538	
7 賞与引当金	354		371		369	
8 船舶保証工事引当金	26		36		26	
9 完成工事補償引当金	0		0		1	
10 その他	1,152		1,408		1,361	
流動負債合計	42,268	64.5	27,324	46.8	32,270	51.6

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
II 固定負債						
1 社 債	2,310		2,310		2,310	
2 長期借入金	5,798		13,527		13,441	
3 繰延税金負債	32		25		21	
4 退職給付引当金	5,475		5,374		5,454	
5 その他の他	309		201		249	
固定負債合計	13,925	21.2	21,438	36.8	21,475	34.3
負債合計	56,194	85.7	48,762	83.6	53,746	85.9
少数株主持分						
少数株主持分	1,068	1.6	1,009	1.7	978	1.6
資本の部						
I 資本金	1,430	2.2	1,430	2.5	1,430	2.3
II 資本剰余金	7	0.0	7	0.0	7	0.0
III 利益剰余金	6,436	9.8	6,440	11.0	6,135	9.8
IV その他有価証券評価差額金	483	0.7	720	1.2	258	0.4
V 自己株式	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0
資本合計	8,357	12.7	8,597	14.7	7,831	12.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	65,620	100.0	58,370	100.0	62,556	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	27,277	100.0	25,564	100.0	53,266	100.0
II 売上原価	24,046	88.2	22,292	87.2	47,817	89.8
売上総利益	3,231	11.8	3,271	12.8	5,449	10.2
III 販売費及び一般管理費	2,142	7.9	2,142	8.4	3,986	7.5
営業利益	1,089	3.9	1,128	4.4	1,463	2.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	7		7		16	
2 受取配当金	188		26		199	
3 賃貸料	63		61		123	
4 貸倒引当金戻入益	15		8		36	
5 その他	68	342	49	151	166	540
		1.3		0.6		1.0
V 営業外費用						
1 支払利息	206		186		404	
2 棚卸資産除売却損	—		42		—	
3 減価償却費	25		14		38	
4 その他	41	273	68	311	219	663
		1.0		1.2		1.2
経常利益		1,158		969		1,340
		4.2		3.8		2.5
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		—		10	
2 固定資産売却益	—	—	—	—	3	13
						0.0
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	209		—		250	
2 貸倒引当金繰入額	—		—		250	
3 工場等移転費用	50		—		107	
4 その他	22	282	—	—	80	689
		1.0				1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		875		969		664
		3.2		3.8		1.2
法人税、住民税及び事業税	673		443		912	
法人税等調整額	△126	546	29	472	△211	701
		2.0		1.9		1.3
少数株主利益		—		27		—
				0.1		
少数株主損失		34		—		99
		0.1				0.2
中間(当期)純利益		363		469		62
		1.3		1.8		0.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高				7		7
資本準備金期首残高		7				7
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		7		7		7
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高				6,135		6,239
連結剰余金期首残高		6,239				6,239
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		363		469		62
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	142		142		142	
2 役員賞与	23	166	21	164	23	166
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,436		6,440		6,135

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	875	969	664
2. 減価償却費	1,239	1,244	2,590
3. 連結調整勘定償却額	26	26	53
4. 退職給付引当金の減少額	△ 42	△ 79	△ 63
5. 貸倒引当金の増加額(減少額△)	△ 15	3	175
6. 賞与引当金の増加額	23	2	37
7. 受取利息及び受取配当金	△ 195	△ 33	△ 215
8. 支払利息	206	186	404
9. 為替差益	△ 0	△ 5	△ 5
10. 有形固定資産売却損(売却益△)	△ 0	△ 0	15
11. 有形固定資産除却損	32	33	80
12. 投資有価証券売却損(売却益△)	—	0	△ 9
13. 投資有価証券評価損	209	0	250
14. 売上債権の減少額	4,270	3,615	1,382
15. 棚卸資産の減少額(増加額△)	△ 293	1,814	1,093
16. 仕入債務の減少額	△ 1,887	△ 1,394	△ 3,573
17. 未収消費税等の減少額(増加額△)	△ 256	380	△ 128
18. 役員賞与支払額	△ 23	△ 21	△ 23
19. その他	△ 170	106	218
小 計	3,998	6,849	2,948
20. 利息及び配当金の受取額	162	32	215
21. 利息の支払額	△ 208	△ 184	△ 406
22. 法人税等の支払額	△ 455	△ 429	△ 902
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,496	6,269	1,854
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 55	△ 9	△ 378
2. 定期預金の払戻による収入	72	306	121
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,649	△ 934	△ 1,930
4. 有形固定資産の売却による収入	2	12	21
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 9	△ 25	△ 15
6. 投資有価証券の売却による収入	—	0	25
7. 貸付けによる支出	△ 45	△ 37	△ 95
8. 貸付金の回収による収入	47	80	79
9. その他	102	△ 48	△ 471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,535	△ 655	△ 2,644
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 990	△ 2,788	△ 1,070
2. 長期借入による収入	280	4,200	8,650
3. 長期借入金の返済による支出	△ 663	△ 644	△ 9,608
4. 社債の発行による収入	110	—	110
5. 転換社債の償還による支出	—	△ 4,745	—
6. 自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
7. 配当金の支払額	△ 142	△ 142	△ 142
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407	△ 4,121	△ 2,082
IV. 現金及び現金同等物に係わる換算差額	△ 6	5	△ 2
V. 現金及び現金同等物の増加額	546	1,498	△ 2,874
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,389	3,515	6,389
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,936	5,013	3,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社17社のうち、山田工業(株)、加藤精機(株)他5社を連結の範囲に含めている。その他子会社10社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社は全体として重要性が乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社全7社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と異なっているが、その差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たって当該連結子会社は仮決算を行っていない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2) デリバティブ … 時価法

3) たな卸資産 … 原材料及び貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価基準、半成工事については主として個別法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して計上している。

4) 完成工事補償引当金

工事完成後に無償で補修すべき費用に充当するため法人税法の規定に基づく限度額を計上している。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息
- 3) ヘッジ方針
リスク管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。
- 4) 有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1. 受取手形割引高 87	1. 受取手形割引高 220	1. 受取手形割引高 55
2. 担保に供している資産 9,182	2. 担保に供している資産 9,141	2. 担保に供している資産 9,006
3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000	3. 保証債務 1,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,671	現金及び預金勘定 5,726	現金及び預金勘定 4,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 735</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 712</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 1,009</u>
現金及び現金同等物 <u><u>6,936</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>5,013</u></u>	現金及び現金同等物 <u><u>3,515</u></u>

(リース取引関係)

(単位: 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.借主側	1.借主側	1.借主側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置、運搬 具及び工具器具 備品	機械装置、運搬 具及び工具器具 備品	機械装置、運搬 具及び工具器具 備品
取得価額相当額 3,853	取得価額相当額 3,839	取得価額相当額 3,879
減価償却累計額 相当額 1,823	減価償却累計額 相当額 2,412	減価償却累計額 相当額 2,162
中間期末残高 相当額 2,030	中間期末残高 相当額 1,426	期末残高相当額 1,716
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,212	1年内 1,057	1年内 1,114
1年超 817	1年超 368	1年超 602
合計 2,030	合計 1,426	合計 1,716
③支払リース料等	③支払リース料等	③支払リース料等
支払リース料 299	支払リース料 328	支払リース料 638
減価償却費 相当額 299	減価償却費 相当額 328	減価償却費 相当額 638
④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。	④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。
2.貸主側	2.貸主側	2.貸主側
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置、運搬 具及び工具器具 備品	機械装置、運搬 具及び工具器具 備品	機械装置、運搬 具及び工具器具 備品
取得価額 952	取得価額 952	取得価額 952
減価償却累計額 816	減価償却累計額 850	減価償却累計額 835
中間期末残高 135	中間期末残高 101	期末残高 116
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 110	1年内 119	1年内 110
1年超 119	1年超 -	1年超 64
合計 229	合計 119	合計 174
③受取リース料、減価償却費	③受取リース料、減価償却費	③受取リース料、減価償却費
受取リース料 55	受取リース料 55	受取リース料 110
減価償却費 19	減価償却費 14	減価償却費 38

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,329	3,199	870
その他	155	120	△ 35
計	2,485	3,320	835

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 448 百万円

子会社株式 675 百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,239	3,468	1,229
その他	146	131	△ 14
計	2,385	3,600	1,215

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 519 百万円

子会社株式 675 百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,229	2,710	481
その他	146	103	△ 43
計	2,375	2,813	438

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 506 百万円

子会社株式 675 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)共、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(セグメント情報)

(ア) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,685	12,592	27,277	—	27,277
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	64	64	(64)	—
計	14,685	12,656	27,341	(64)	27,277
営業費用	12,905	12,872	25,778	409	26,188
営業利益又は営業損失(△)	1,779	216	1,563	(473)	1,089

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至 平成15年9月30日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,472	10,091	25,564	—	25,564
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	5	5	(5)	—
計	15,472	10,096	25,569	(5)	25,564
営業費用	13,802	9,870	23,672	763	24,435
営業利益	1,670	226	1,897	(768)	1,128

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船

(2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は768百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(単位:百万円)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
	船舶部門	陸上部門	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,573	27,693	53,266	—	53,266
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	80	80	(80)	—
計	25,573	27,773	53,347	(80)	53,266
営業費用	22,648	28,310	50,959	844	51,803
営業利益又は営業損失(△)	2,924	536	2,387	(924)	1,463

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1)船舶部門 … 新造船、作業船、改造船、修繕船、LPG船
 (2)陸上部門 … 橋梁、鉄鋼構造物、駐車装置、建設機械、遊園機械、機械部品、自動車部品、空調・給排水・環境工事、ソフトウェア開発、乳化装置、攪拌機
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は918百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部、経理部等に係る費用である。

(イ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

(ウ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	7,502	2,783	10,285
II 連結売上高			27,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	10.2%	37.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 中南米 …… パナマ
 その他の地域 …… リベリア

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位:百万円)

	アフリカ	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	9,786	4,473	360	14,620
II 連結売上高				25,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	38.3%	17.5%	1.4%	57.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アフリカ …… リベリア

中南米 …… パナマ

その他の地域 …… 中国

(国又は地域の区分の変更)

従来、アフリカは「その他の地域」に含めていたが、当中間連結会計期間において売上割合が増加したので新たに区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」の中にアフリカ分として、2,437百万円が含まれている。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	中南米	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,457	5,105	2,925	20,488
II 連結売上高				53,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.4%	9.6%	5.5%	38.5%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

中南米 …… パナマ

オセアニア …… マーシャル諸島、ミクロネシア

その他の地域 …… リベリア

販売及び受注の状況

部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 区 分	前中間期 (14/9)		当中間期 (15/9)		前 期 (15/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
船 舶 部 門	14,685	53.8 %	15,472	60.5 %	25,573	48.0 %
うち新造船	5隻 12,361	45.3	4隻 14,259	55.8	9隻 22,349	42.0
陸 上 部 門	12,592	46.2	10,091	39.5	27,693	52.0
合 計	27,277	100.0	25,564	100.0	53,266	100.0
うち輸出売上高	10,285	37.7	14,620	57.2	20,488	38.5

部門別受注状況ならびに受注残高

(単位:百万円)

期 別 区 分	受 注 高			受 注 残 高		
	前中間期 (14/4~14/9)	当中間期 (15/4~15/9)	前 期 (14/4~15/3)	前中間期 (14/9)	当中間期 (15/9)	前 期 (15/3)
船 舶 部 門	24,122	21,936	51,238	53,980	75,361	70,060
うち新造船	9隻 23,063	7隻 19,931	20隻 49,195	19隻 53,770	29隻 74,275	26隻 69,766
陸 上 部 門	7,167	9,005	15,544	9,227	9,734	6,076
合 計	31,289	30,942	66,782	63,207	85,095	76,137